

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和3年12月10日
【中間会計期間】	第63期中（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）
【会社名】	福井県観光開発株式会社
【英訳名】	Fukuiken Sight-seeing resources Cultivation Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丹尾 正己
【本店の所在の場所】	福井県あわら市浜坂66字塩越山1番地ノ1
【電話番号】	福井(0776)79-1111
【事務連絡者氏名】	業務グループマネージャー 浜田 富士子
【最寄りの連絡場所】	福井県あわら市浜坂66字塩越山1番地ノ1
【電話番号】	福井(0776)79-1111
【事務連絡者氏名】	業務グループマネージャー 浜田 富士子
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間		自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自令和2年 4月1日 至令和2年 9月30日	自令和3年 4月1日 至令和3年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和2年 3月31日	自令和2年 4月1日 至令和3年 3月31日
売上高	百万円	348	247	335	512	442
経常利益	〃	65	13	72	9	△10
当期純利益又は当期純損失 (△)	〃	44	11	56	△61	△31
持分法を適用した場合の投資利 益	〃	-	-	-	-	-
資本金	〃	100	100	100	100	100
発行済株式総数	株	19,800	19,800	19,800	19,800	19,800
純資産額	百万円	1,514	1,420	1,432	1,408	1,376
総資産額	〃	1,932	2,123	2,202	1,881	2,131
1株当たり純資産額	円	76,483	71,745	72,363	71,151	69,534
1株当たり中間（当期）純利益 金額	〃	2,230	594	2,829	△31,103	△1,615
1株当たり配当額	〃	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	78.38	66.90	65.06	74.89	64.61
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	百万円	65	101	127	60	151
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	〃	△43	△67	△75	△76	△110
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	〃	△11	54	—	16	46
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	〃	19	97	148	8	96
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	人	48 (2)	40 (2)	43 (2)	42 (2)	46 (2)

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当中間会計期間の期首から適用しており、当中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和3年9月30日現在

区分	従業員数（人）
社員	24 (2)
キャディー	19
計	43 (2)

（注） 従業員数は就業人員数（社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当社の事業年度上半期は新型コロナウイルスによる世界的なサプライチェーンが破断され、感染再拡大をめぐる不確実性が家計支出・企業活動を萎縮させております。

日本では新型コロナウイルスの予防ワクチン接種率が50%を超えましたが、9月上旬までは感染者の増加傾向がみられました。国内の主要都市においては緊急事態宣言が発令され、外食・旅行・娯楽等の消費活動が著しく制限されたため景気に悪影響を与えました。

このような状況の中、オーガスタマスターズゴルフでは松山英樹が優勝し、東京オリンピックでは稲美萌寧が銀メダルを獲得するというゴルフ業界には明るい話題がありました。またゴルフ場は三密になりにくく、クラスターの発生がなかったことから比較的 안전한場所であるとの認識が広まり、入場者数は徐々に回復してきております。

当中間会計期間において当クラブは一昨年並みの入場者を確保することができました。また、入会者の増加傾向も続き前年比では増収増益となりました。

なお、当クラブにおいては、2023年の「日本女子オープンゴルフ選手権」の開催が決定しております。この大会を運営するために実行委員会を立ち上げ、メンバーの皆様・県内外の有力企業の皆様にご協力をお願いいたしましたところ、多大なるご協賛、ご支援をいただき深く感謝いたしております。

上記の結果当社の業績は、入場者は23,574人で前年同期比6,052人（34.5%）の増加となりました。

営業成績につきましては、営業収入335,195千円（前年同期比35.6%増）、営業利益63,199千円（前年同期は営業損失7,859千円）、経常利益72,471千円（同428.5%増）中間純利益は56,016千円（同375.5%増）となりました。

なお、財政状態につきましては、前事業年度末に比べ資産は71,347千円の増加、負債は15,331千円の増加、純資産は56,016千円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて51,928千円増加し、148,275千円（前事業年度末比51.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期に比べて26,143千円収入が増加し、127,697千円のキャッシュ・インフローとなりました。これは主に売上の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において75,769千円のキャッシュ・アウトフローとなりました。前年同期に比べて8,571千円の支出増加となりました。支出は主として、固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの増減はありませんでした。前年同期に比べて54,650千円の減少となります。

③入場者及び収入の実績

a. 入場者実績

当中間会計期間及び前中間会計期間の入場者実績ならびに増減比較を示せば、次のとおりであります。

期別	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	前年同期比増減 (%)
区分	営業日数及び入場者数	営業日数及び入場者数	
営業日数(日)	170	183	7.6
メンバー(人)	9,935	13,214	33.0
ビジター(人)	7,587	10,360	36.5
計(人)	17,522	23,574	34.5

b. 収入の実績

当中間会計期間及び前中間会計期間の収入実績ならびに増減比較を示せば、次のとおりであります。

期別	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	前年同期比増減 (%)
区分	売上高(千円)	売上高(千円)	
会員収入	73,968	60,509	△18.2
プレーフィー	132,898	206,007	55.0
附帯収入	12,128	26,365	117.4
食堂・売店売上	28,188	42,312	50.1
計	247,183	335,195	35.6

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります

①重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間財務諸表の作成にあたって、当中間会計期間における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っており、そのため実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

②当中間会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の中間会計期間の経営成績は、入場者において前期対比で6,052名（34.5%）増加いたしました。プレーフィーが73,109千円、食堂・売店売上が14,124千円それぞれ増加したことなどにより売上高は88,012千円増加いたしました。一方、営業原価につきましては14,614千円増加し、営業利益は63,199千円の黒字となりました。コース改修に伴う固定資産除却損15,135千円を計上したことなどにより、中間純利益は56,016千円となりました。

また、当社の中間会計期間末の財政状態は前事業年度末に比べ、流動資産は30,286千円の増加となりました。これは主に現預金が51,929千円増加したことによるものです。次に、固定資産は41,062千円の増加となりました。これは主にコースの改修に伴う固定資産の取得があったことによるものです。負債は15,331千円の増加となりました。これは主に前受金の増加が44,127千円であったことによるものです。以上の結果、純資産は56,016千円の増加となりました。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因として、県内及び周辺ゴルフ場との実質的な値引き競争があります。近隣のゴルフ場は様々な付属サービス等で集客を図っており、プレー費の単価維持は困難になっております。そのため、当社は大手旅行代理店と連携し福井県外のプレーヤーの獲得を行っております。また、当クラブは新規女性会員の入会を図るため、プロゴルファーの指導による月2回のレディースレッスン会を催し、広報活動も行っております。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、冬季期間中の積雪に伴う営業休止と入場者減少による運転資金の枯渇の問題があります。この点につきましては金融機関との強い信頼関係で安定的支援を得ております。一方、営業外資金対策として株式の流動化を促進し、会員の増強を図ることにより、入会金等の資金確保を図っております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当中間会計期間において、特記すべき該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

なお、前会計年度末に計画しておりました重要な設備の新設、改修につきましては6月に完了しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000
計	24,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （令和3年9月30日）	提出日現在発行数（株） （令和3年12月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,800	19,800	非上場	（注）
計	19,800	19,800	—	—

（注） 当社の株式の譲渡又は取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

- ②【その他の新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和3年4月1日～ 令和3年9月30日	—	19,800	—	100,000	—	1,387,500

(5) 【大株主の状況】

令和3年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数 に対する所有株式数の 割合（％）
(株)熊谷組	福井県福井市中央2丁目6番8号	476	2.40
セーレン(株)	福井県福井市毛矢1丁目10番1号	336	1.70
敦賀セメント(株)	福井県敦賀市泉2丁目6番1号	240	1.21
三和商会(株)	福井県坂井市三国町本町1丁目2番15号	208	1.05
フクイボウ(株)	福井県福井市桃園2丁目1番15号	204	1.03
福井テレビジョン放送(株)	福井県福井市問屋町3丁目410号	192	0.97
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見町2丁目10番26号	156	0.79
(株)グリーンシェルター	坂井市丸岡町小黑70-6-1	136	0.69
福井トヨペット(株)	福井市幾代2丁目1424-1	132	0.67
(株)アイリス	福井県福井市下馬3丁目511	112	0.57
計	—	2,192	11.07

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和3年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,800	19,800	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,800	—	—
総株主の議決権	—	19,800	—

② 【自己株式等】

令和3年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合（％）
—	—	-	-	-	-
計	—	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士高島悠輝氏により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、該当事項はありません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,782	198,711
売掛金	14,918	25,857
未収入金	107,459	82,849
棚卸資産	6,815	9,489
前払費用	11,030	575
その他	176	84
貸倒引当金	△50	△150
流動資産合計	287,132	317,418
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 240,103	※2 232,900
構築物（純額）	1,388,975	1,467,378
土地	129,022	129,022
その他（純額）	85,713	47,054
有形固定資産合計	※1 1,843,816	※1 1,876,356
無形固定資産		
電話加入権	115	115
ソフトウェア	-	8,522
無形固定資産合計	115	8,637
固定資産合計	1,843,931	1,884,993
資産合計	2,131,064	2,202,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,444	2,631
1年内返済予定の長期借入金	-	1,460
未払金	52,777	26,935
前受金	243,680	287,807
預り金	9,575	4,264
未払消費税等	-	11,217
未払法人税等	2,640	1,320
賞与引当金	6,480	-
その他	2,600	1,100
流動負債合計	319,197	336,736
固定負債		
長期入会預り金	302,879	303,742
入会保証金	6,000	4,000
長期借入金	110,000	108,540
退職給付引当金	13,487	13,876
役員退職慰労引当金	2,710	2,710
固定負債合計	435,076	432,869
負債合計	754,274	769,605

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,387,500	1,387,500
資本剰余金合計	1,387,500	1,387,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△110,710	△54,693
利益剰余金合計	△110,710	△54,693
株主資本合計	1,376,789	1,432,806
純資産合計	1,376,789	1,432,806
負債純資産合計	2,131,064	2,202,411

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
営業収入	247,183	335,195
営業原価	※3 235,799	※3 250,413
営業総利益	11,383	84,782
一般管理費	19,243	21,583
営業利益又は営業損失(△)	△7,859	63,199
営業外収益	※1 21,908	※1 9,611
営業外費用	※2 336	※2 339
経常利益	13,712	72,471
特別損失	※4 611	※4 15,135
税引前中間純利益	13,100	57,336
法人税、住民税及び事業税	1,320	1,320
法人税等合計	1,320	1,320
中間純利益	11,780	56,016

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	100,000	1,387,500	1,387,500	△78,717	△78,717	1,408,783	1,408,783	
当中間期変動額								
中間純利益				11,780	11,780	11,780	11,780	
当中間期変動額合計	-	-	-	11,780	11,780	11,780	11,780	
当中間期末残高	100,000	1,387,500	1,387,500	△66,936	△66,936	1,420,563	1,420,563	

当中間会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	100,000	1,387,500	1,387,500	△110,710	△110,710	1,376,789	1,376,789	
当中間期変動額								
中間純利益				56,016	56,016	56,016	56,016	
当中間期変動額合計	-	-	-	56,016	56,016	56,016	56,016	
当中間期末残高	100,000	1,387,500	1,387,500	△54,693	△54,693	1,432,806	1,432,806	

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	13,100	57,336
減価償却費	19,970	19,571
固定資産除却損	-	15,135
退職給付引当金の増減額(△は減少)	969	389
貸倒引当金の増減額(△は減少)	300	100
受取利息	△5	△2
支払利息	336	315
売上債権の増減額(△は増加)	△10,106	△10,938
未収債権の増減額(△は増加)	△107,372	24,610
棚卸資産の増減額(△は増加)	168	△2,673
仕入債務の増減額(△は減少)	503	1,186
未払消費税等の増減額(△は減少)	△824	11,217
未払債務の増減額(△は減少)	2,466	△25,841
前受金の増減額(△は減少)	179,254	42,627
預り金の増減額(△は減少)	△7,507	△5,310
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,844	△6,480
長期入会預り金の増減額(△は減少)	2,000	863
その他の資産の増減額(△は増加)	11,004	10,546
その他の負債の増減額(△は減少)	1,500	△2,000
小計	102,917	130,651
利息の受取額	5	2
利息の支払額	△336	△315
法人税等の支払額	△1,032	△2,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,554	127,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,275	△75,768
定期預金の増減額(△は増加)	5,081	-
その他	△4	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,198	△75,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△55,349	-
長期借入れによる収入	110,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,650	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	89,005	51,928
現金及び現金同等物の期首残高	8,878	96,347
現金及び現金同等物の中間期末残高	97,884	148,275

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び車両運搬具	2～15年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当中間期末における自己都合退職金要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月3日の取締役会において、役員退職慰労引当金制度の廃止を決議し、平成21年6月19日の定時株主総会終了を以て廃止いたしました。

なお、これまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支給するものとして、固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上されております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表への影響はありません。

(収益認識関係)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による変更点は以下のとおりです。

1. 会員収入(年会費)に係る収益認識

会員収入(年会費)に関しまして、従来は会員から受け取る予定の対価を期首に未収計上し収益を認識しておりましたが、会員への財又はサービスの提供が月単位で行われていると判断した結果、当社の収益の認識基準を変更し、年会費のうち当中間会計期間に対応する部分のみを収益として営業収入に計上することといたしました。

この結果、当中間会計期間の営業収入が29,290千円減少、売上総利益が29,290千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産減価償却累計額

前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
2,593,837千円	2,600,093千円

※ 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
建物	141,392千円	138,172千円

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく前事業年度末と当中間会計期間の当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントの総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	100,000千円	100,000千円

※ 3. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債に「未払消費税等」として表示している。

(中間損益計算書関係)

当社の営業収入は、下半期の営業収入に比べ上半期の営業収入が大きいため、事業年度の上半期の営業収入と下半期の営業収入との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

※ 1. 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
受取保険金	730千円	6,528千円
雇用調整助成金	16,033	-

※ 2. 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
支払利息	336千円	315千円

※ 3. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
有形固定資産	19,649千円	19,277千円
無形固定資産	321	293

※ 4. 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
固定資産除却損	611千円	15,135千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	19,800	—	—	19,800
合計	19,800	—	—	19,800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	19,800	-	-	19,800
合計	19,800	-	-	19,800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
現金及び預金勘定	148,319千円	198,711千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,434	△50,436
現金及び現金同等物	97,884	148,275

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース

当該取引はありません

(2) 有権移転外ファイナンス・リース

当該取引はありません

(金融商品関係)

前事業年度末(令和3年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期借入金	110,000	109,698	302
負債計	110,000	109,698	302

(※1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当中間会計期間末（令和３年９月30日）

金融商品の時価等に関する事項

令和３年９月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期借入金	108,540	108,461	79
負債計	108,540	108,461	79

（※１）「現金及び預金」については、現金であること、及び預金と1年内返済予定の長期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当中間会計期間について、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度及び当中間会計期間について、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間及び当中間会計期間について、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度について、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間、当中間会計期間について、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はゴルフ場経営という単一の事業セグメントにのみ事業を展開しており、かつ、最高経営意思決定機関に対しても、単一の事業セグメントとして報告を実施しております。

【関連情報】

前中間会計期間及び当中間会計期間について、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間及び当中間会計期間について、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間及び当中間会計期間について、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間及び当中間会計期間について、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	594円	2,829円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	11,780	56,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	11,780	56,016
普通株式の期中平均株式数(株)	19,800	19,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
1株当たり純資産額	69,534円	72,363円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,376,789	1,432,806
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,376,789	1,432,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	19,800	19,800

(重要な後発事象)

当中間会計期間について、該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）令和3年6月16日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和3年12月10日

福井県観光開発株式会社

取締役会 御中

高島公認会計士事務所
福井県福井市

公認会計士 高島 悠輝

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井県観光開発株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、福井県観光開発株式会社の令和3年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。